

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成26年3月20日
【計算期間】 第3特定期間（自平成25年6月25日 至平成25年12月24日）
【ファンド名】 三菱UFJ米国リートファンドA＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）
三菱UFJ米国リートファンドB＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）
【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社
【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【事務連絡者氏名】 井上 靖
【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【電話番号】 03-6250-4740
【縦覧に供する場所】 該当ありません

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の成長をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、各ファンドについて、5,000億円です。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式 債券	MMF	インデックス型
	海外	不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 ()	ETF	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

三菱UFJ 米国リートファンドA <為替ヘッジあり> (毎月決算型)

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	日本				
大型株	年4回	北米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
中小型株	年6回	欧州				
債券	(隔月)	アジア			その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
一般	年12回	オセアニア				
公債	(毎月)	中南米			その他 ()	その他 ()
社債	日々	アフリカ				
その他債券	その他	中近東				
クレジット	()	(中東)				
属性		エマージング				
()						
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証券						
(不動産投信))						
資産複合						
()						

三菱UFJ 米国リートファンドB <為替ヘッジなし>（毎月決算型）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回 年6回	グローバル 日本 北米 欧州	ファミリー ファンド ファンド・ オブ・ ファンズ	あり () なし	日経225 TOPIX その他 ()	ブル・ベア型 条件付運用型 ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	(隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング				
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))						
資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

独立区分	MMF (マネー・マネージメント・ファンド)	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家(受益者)に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債(BBB格相当以上)を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等(BB格相当以下)を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。	

決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回(隔月)	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回(毎月)	信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東(中東)	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。

特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動(一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。)を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

米国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当等収益の確保をめざします。

ファンドの特色

投資対象

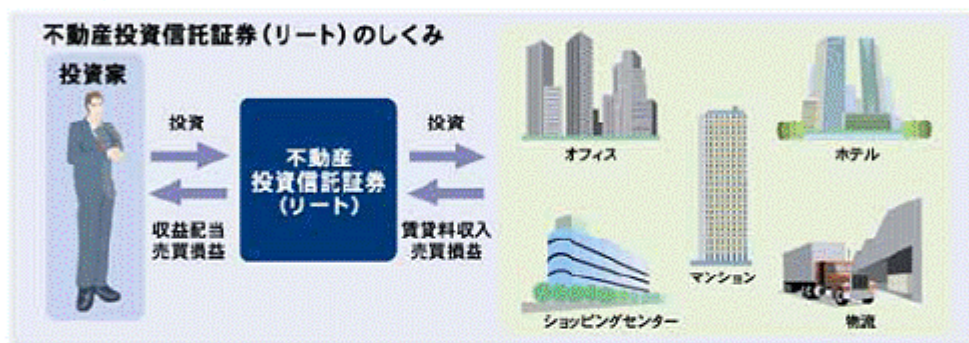
米国の不動産投資信託証券(リート)が実質的な主要投資対象です。

- 主として証券投資信託への投資を通じて、米国の不動産投資信託証券に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。



不動産投資信託証券とは

不動産投資法人の投資証券または不動産投資信託の受益証券をいいます。多数の投資家から資金を集めて不動産を所有、管理、運営し、そこから生じる賃貸料収入や売却益を投資家に分配する商品で、一般的にREIT(リート: Real Estate Investment Trust)と呼ばれています。分配金の原資は主に多数の物件からの賃貸料収入などです。



為替対応方針

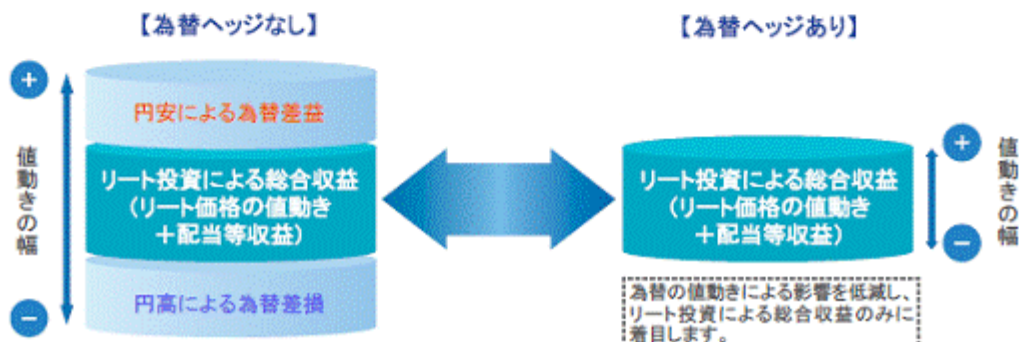
「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つがあります。

- 「為替ヘッジあり」は、原則として投資する投資信託証券において為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
- 「為替ヘッジなし」は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

為替ヘッジの活用

- ・ 為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行うにあたっては、対象通貨間の金利差に基づくヘッジコストが別途かかります。

<投資リターンのイメージ図>



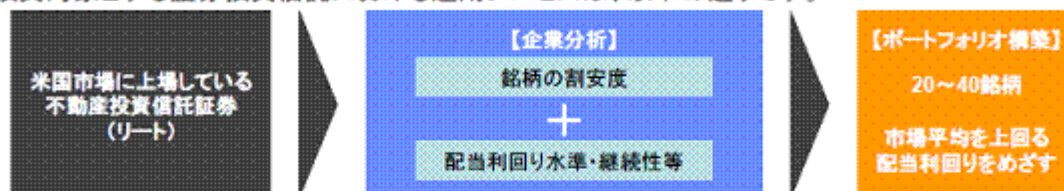
- ❗ 上記は為替ヘッジを理解して頂くためのイメージ図であり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

運用方法／運用プロセス

投資対象とする投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。

- 投資対象とする証券投資信託は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が運用を行います。
- JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は投資対象ファンドが投資するマザーファンドの運用の指図に関する権限を、米国のJ. P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インクに委託します。
「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループは、世界最大級の金融持株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門です。約140年にわたる歴史を持ち、約400もの運用戦略を提供しています。
- 投資対象とする証券投資信託における運用プロセスは、以下の通りです。

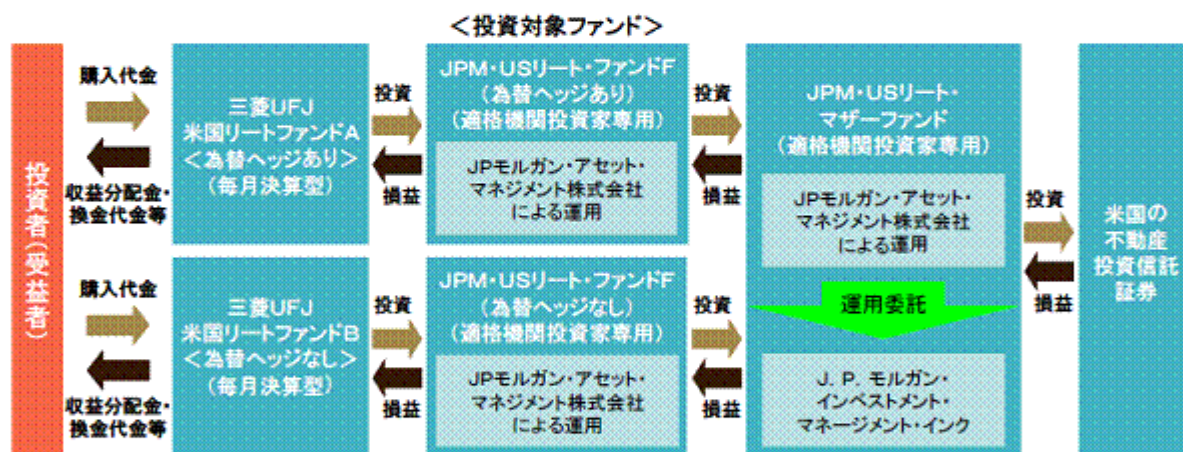
J.P.Morgan
Asset Management



1 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、価格が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、価格が下落することがある点にご留意ください。

ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



上記各ファンドは、マネー・マーケット・マザーファンドにも投資します。

- 各ファンド間でスイッチングが可能です。なお、スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。
- 販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

主な投資制限

投資信託証券	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への直接投資は行いません。

分配方針

- 毎月22日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益分配を行います。
- 原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

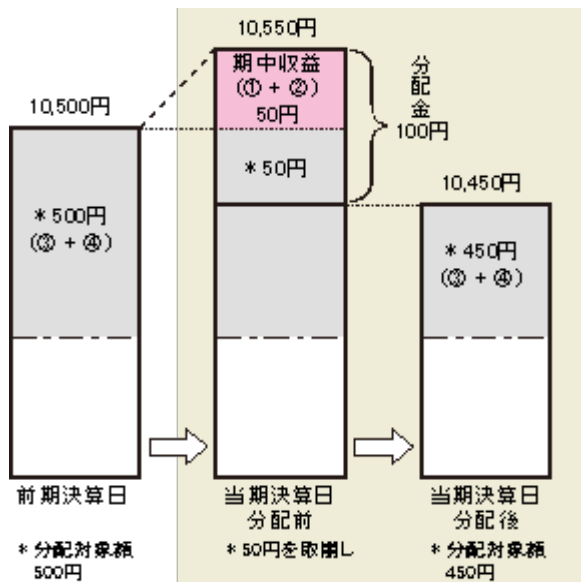
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益ならびに分配準備積立金および収益調整金です。

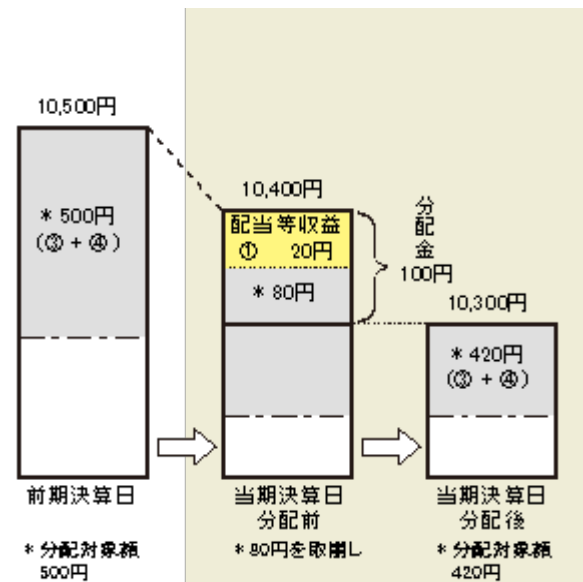
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）



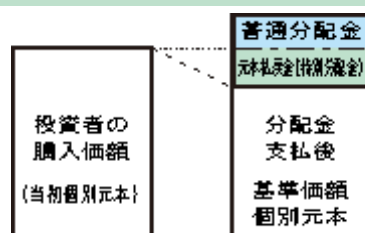
上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

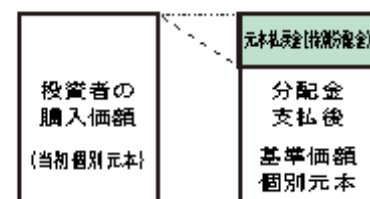
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分には非課税扱いとなります。

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

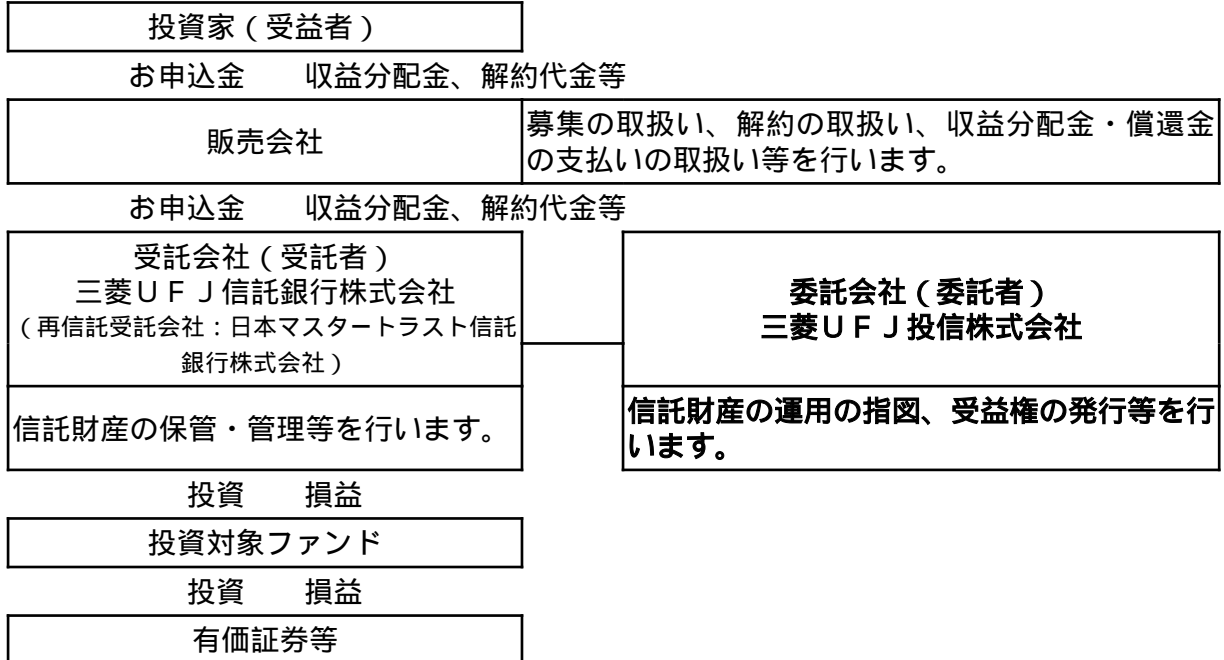
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成24年8月8日 設定日、信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

・資本金

2,000百万円（平成25年12月末現在）

・沿革

平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

・大株主の状況（平成25年12月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	62,050株	50.0%
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,025株	25.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,023株	25.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

「三菱UFJ 米国リートファンドA <為替ヘッジあり>（毎月決算型）」

投資信託証券を主要投資対象とします。

主として証券投資信託であるJPM・USリート・ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の投資信託証券への投資を通じて、米国の不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）に実質的な投資を行い、値上がり益の獲得および配当等収益の確保をめざします。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。

証券投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

当ファンドの運用目標を達成するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視して、米国の不動産投資信託証券の運用で長期の実績を有するJPモルガン・アセット・マネジメント・グループが実質的に運用を行う「JPM・USリート・ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」を選定しました。

また、余裕資金の運用については、取得・処分に係る利便性および余裕資金運用に適する資産を投資対象としていることを重視し、「マネー・マーケット・マザーファンド」を選定しました。

実質的な組入外貨建資産については、原則として投資する証券投資信託において為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

「三菱UFJ 米国リートファンドB <為替ヘッジなし>（毎月決算型）」

投資信託証券を主要投資対象とします。

主として証券投資信託であるJPM・USリート・ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の投資信託証券への投資を通じて、米国の不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）に実質的な投資を行い、値上がり益の獲得および配当等収益の確保をめざします。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。

証券投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

当ファンドの運用目標を達成するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視して、米国の不動産投資信託証券の運用で長期の実績を有するJPモルガン・アセット・マネジメント・グループが実質的に運用を行う「JPM・USリート・ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」を選定しました。

また、余裕資金の運用については、取得・処分に係る利便性および余裕資金運用に適する資産を投資対象としていることを重視し、「マネー・マーケット・マザーファンド」を選定しました。

実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．約束手形
 - ハ．金銭債権
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、別に定める投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。））ならびに投資証券および外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）をいいます。以下同じ。）のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

- 1．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
- 2．コマーシャル・ペーパー
- 3．外国または外国の者の発行する証券または証書で、2．の証券の性質を有するもの
- 4．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、1．の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

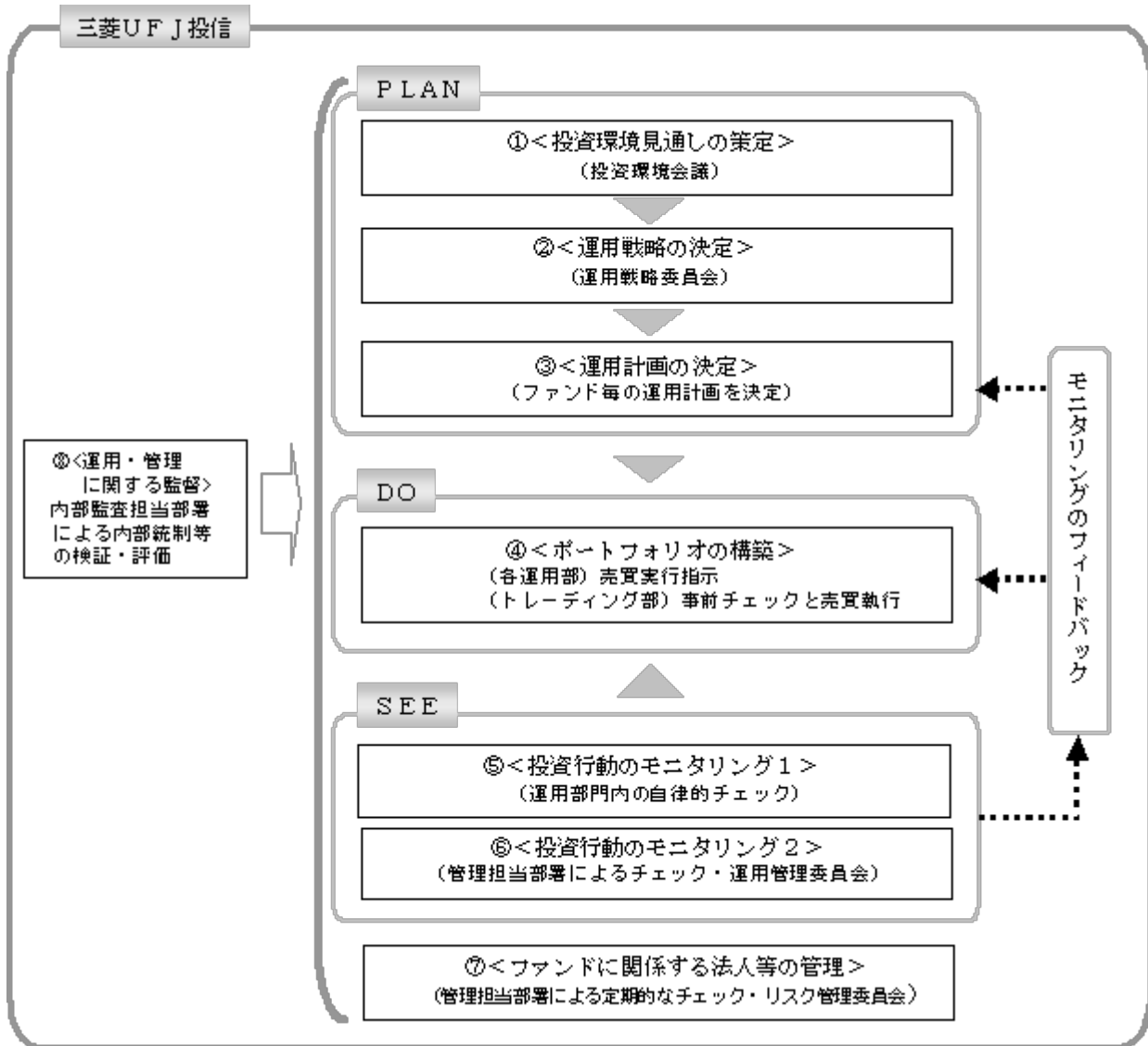
<投資信託証券の概要>

ファンド名	JPM・USリート・ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) JPM・USリート・ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)
形態	証券投資信託
投資態度	JPM・USリート・ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用): ①主として、JPM・USリート・マザーファンド(適格機関投資家専用)の受益証券に投資します。 ②外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。)およびみなし保有外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクを抑えます。 JPM・USリート・ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用): ①主として、JPM・USリート・マザーファンド(適格機関投資家専用)の受益証券に投資します。 ②外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。)およびみなし保有外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
マザーファンドの投資態度	①以下のイおよびロの両方、またはいずれかに該当する銘柄に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。 イ. 配当利回りが相対的に高かつそれが継続すると見込まれること ロ. 価格が割安であると判断されること ②外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。)については、為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国の定義による「REIT」(Real Estate Investment Trust)にかかる有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。ただし、取引所金融商品市場又は外国市場に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能(市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除く)な投資信託証券を除きます。 ・外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。)への投資割合は、制限を設けません。 ・デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定します。
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額の年0.5775%(税抜 年 0.55%) 消費税率が8%になった場合は、以下の通りとなります。 純資産総額の年0.594%(税抜 年 0.55%)
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(マザーファンドの運用委託先:J. P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インク)
設定日	2012年8月9日
決算日	毎月18日(休業日の場合は翌営業日)
分配方針	分配対象収益の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。 ただし、必ず分配を行うものではありません。

「主な投資対象」への投資は、原則として「JPM・USリート・マザーファンド(適格機関投資家専用)」の投資信託証券を通じて行います。

ファンド名	マネー・マーケット・マザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。 なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の公社債等
主な投資制限	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・金利先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
運用管理費用(信託報酬)	ありません。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ投信株式会社
設定日	2005年3月4日
決算日	原則として毎年5月および11月の20日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

(3) 【運用体制】

**投資環境見通しの策定**

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署(5名程度)は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成26年3月21日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

(4)【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。ただし、第2決算時までの間は、収益の分配は行いません。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(5)【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

株式

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産

外貨建資産への直接投資は行いません。

投資信託証券

投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

信用取引

信用取引の指図は行いません。

公社債の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、当ファンドはその影響を受け不動産投資信託証券の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

保有不動産等の価値は、不動産市況、社会情勢等のマクロ的な要因の他、不動産の質や収益増減等の個別の要因によって変動しますが、災害等による保有不動産の滅失、劣化または毀損があった場合には、その影響を大きく受けることがあります。なお、保有不動産等から得られる収益は、賃料水準、稼働率、借入金利等の要因により変動します。

また、不動産投資信託証券は、株式と同様に上場市場で取引が行われ市場の需給を受けて価格が決定しますが、利回りに着目して取引される傾向もあるため、公社債と同様に、金利の影響を受けることがあります。よって、金利の上昇局面では、不動産投資信託証券に対する投資価値が相対的に低下し、不動産投資信託証券の市場価格が下落する場合があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

(為替変動リスク)

「三菱UFJ 米国リートファンドA <為替ヘッジあり> (毎月決算型)」

実質的な主要投資対象である海外の不動産投資信託証券は外貨建資産ですが、当ファンドでは原則として為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。しかし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。そのため、為替相場の変動によっては、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

「三菱UFJ 米国リートファンドB <為替ヘッジなし> (毎月決算型)」

実質的な主要投資対象である海外の不動産投資信託証券は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいい、株式や公社債への投資と同様に、当ファンドはそのリスクを伴います。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている不動産投資信託証券の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、また、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・不動産投資信託証券および不動産投資信託証券が保有する不動産に係る法律、税制、会計などの制度変更が、不動産投資信託証券の価格や配当率に影響を及ぼすことがあります。不動産投資信託証券の投資口数が増加する場合、1口当たりの不動産投資信託証券の収益性が低下することがあります。
- ・投資判断によっては特定の銘柄に集中投資することがあります。そのため、当該銘柄の影響を大きく受ける場合があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

市場リスク

(価格変動リスク・為替変動リスク)

市場リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、市場リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、市場リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額(発行価格)×2.625%(税抜2.5%)を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034(受付時間:毎営業日の9:00~17:00)

申込みには分配金受取りコース(一般コース)と分配金再投資コース(累積投資コース)があり、分配金再投資コース(累積投資コース)の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

消費税および地方消費税に相当する金額(「消費税等相当額」といいます。)を含みます。消費税率が8%になった場合は、2.7%となります。

(2) 【換金（解約）手数料】

解約手数料はかかりません。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

(3) 【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年1.029%（税抜 年0.98%）

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.3675% (税抜 年0.35%)	年0.63% (税抜 年0.6%)	年0.0315% (税抜 年0.03%)

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
消費税等相当額を含みます。

消費税率が8%になった場合は、以下の通りとなります。

信託財産の純資産総額 × 年1.0584%

なお、上記の配分についても相応分引き上げられます。

受益者が負担する実質的な信託報酬率（上限値）は、次の通りとなります。

年1.6065%（税込）

消費税率が8%になった場合は、受益者が負担する実質的な信託報酬率（上限値）は、次の通りとなります。

年1.6524%（税込）

（注）上記上限値は、投資対象とする投資信託証券における信託報酬率を含めた実質的な信託報酬率を算出したものです。

< ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬率 >

投資信託証券の名称	信託報酬率（税込）
JPM・USリート・ファンドF（為替ヘッジあり） （適格機関投資家専用）	年0.5775%
JPM・USリート・ファンドF（為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）	年0.5775%
マネー・マーケット・マザーファンド	-

消費税率が8%になった場合は、以下の通りとなります。

投資信託証券の名称	信託報酬率（税込）
JPM・USリート・ファンドF（為替ヘッジあり） （適格機関投資家専用）	年0.594%
JPM・USリート・ファンドF（為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）	年0.594%
マネー・マーケット・マザーファンド	-

上記の信託報酬率は、今後変更となる場合があります。上記の他、監査費用等の諸費用が別途かかります。申込手数料はかかりません。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、借入金の利息および借入れに係る品借料は、受益者の負担として信託財産から支払われます。上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が含まれます。

(*) 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成26年1月1日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

「三菱UFJ」米国リートファンドA＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）」

(1)【投資状況】

平成25年12月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	726,792,934	98.50
親投資信託受益証券	日本	500,590	0.07
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		10,581,224	1.43
純資産総額		737,874,748	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成25年12月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	JPM・USリート・ファン ドF(為替ヘッジあり)(適 格機関投資家専用)	投資信託 受益証券		871,140,998	0.8326 0.8343	725,322,907 726,792,934		98.50
日本	マネー・マーケット・マザー ファンド	親投資信託 受益証券		491,836	1.0178 1.0178	500,590 500,590		0.07

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成25年12月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.50
親投資信託受益証券	0.07
合計	98.57

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成25年12月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成24年8月22日)	739,559,658 (分配付) 739,559,658 (分配落)	10,083 (分配付) 10,083 (分配落)
第2計算期間末日 (平成24年9月24日)	1,043,650,135 (分配付) 1,043,650,135 (分配落)	10,098 (分配付) 10,098 (分配落)
第3計算期間末日 (平成24年10月22日)	1,288,555,202 (分配付) 1,285,996,900 (分配落)	10,074 (分配付) 10,054 (分配落)
第4計算期間末日 (平成24年11月22日)	1,579,075,233 (分配付) 1,575,851,019 (分配落)	9,795 (分配付) 9,775 (分配落)
第5計算期間末日 (平成24年12月25日)	1,699,294,909 (分配付) 1,695,956,090 (分配落)	10,179 (分配付) 10,159 (分配落)
第6計算期間末日 (平成25年1月22日)	1,737,314,608 (分配付) 1,734,005,290 (分配落)	10,500 (分配付) 10,480 (分配落)
第7計算期間末日 (平成25年2月22日)	1,429,040,509 (分配付) 1,426,311,409 (分配落)	10,473 (分配付) 10,453 (分配落)

第8計算期間末日 (平成25年 3月22日)	1,167,649,698 (分配付) 1,165,457,833 (分配落)	10,654 (分配付) 10,634 (分配落)
第9計算期間末日 (平成25年 4月22日)	1,315,062,868 (分配付) 1,312,737,802 (分配落)	11,312 (分配付) 11,292 (分配落)
第10計算期間末日 (平成25年 5月22日)	1,315,813,982 (分配付) 1,258,409,099 (分配落)	11,919 (分配付) 11,399 (分配落)
第11計算期間末日 (平成25年 6月24日)	977,663,710 (分配付) 975,645,981 (分配落)	9,691 (分配付) 9,671 (分配落)
第12計算期間末日 (平成25年 7月22日)	949,451,269 (分配付) 947,651,482 (分配落)	10,551 (分配付) 10,531 (分配落)
第13計算期間末日 (平成25年 8月22日)	830,066,218 (分配付) 828,314,034 (分配落)	9,475 (分配付) 9,455 (分配落)
第14計算期間末日 (平成25年 9月24日)	834,122,763 (分配付) 832,435,468 (分配落)	9,887 (分配付) 9,867 (分配落)
第15計算期間末日 (平成25年10月22日)	856,060,262 (分配付) 854,382,346 (分配落)	10,204 (分配付) 10,184 (分配落)
第16計算期間末日 (平成25年11月22日)	804,943,356 (分配付) 803,281,265 (分配落)	9,686 (分配付) 9,666 (分配落)
第17計算期間末日 (平成25年12月24日)	729,043,368 (分配付) 727,527,226 (分配落)	9,617 (分配付) 9,597 (分配落)
平成24年12月末日	1,695,439,329	10,140
平成25年 1月末日	1,638,802,282	10,520
2月末日	1,288,798,895	10,580
3月末日	1,269,658,851	10,812
4月末日	1,292,177,442	11,421
5月末日	1,099,985,584	10,418
6月末日	985,259,574	10,102
7月末日	925,343,217	10,287
8月末日	824,741,044	9,508
9月末日	833,041,727	9,834
10月末日	851,688,096	10,154
11月末日	797,907,075	9,654
12月末日	737,874,748	9,615

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	
第2計算期間	
第3計算期間	20円
第4計算期間	20円
第5計算期間	20円
第6計算期間	20円
第7計算期間	20円
第8計算期間	20円
第9計算期間	20円
第10計算期間	520円
第11計算期間	20円
第12計算期間	20円
第13計算期間	20円
第14計算期間	20円
第15計算期間	20円
第16計算期間	20円
第17計算期間	20円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.83
第2計算期間	0.14
第3計算期間	0.23

第4計算期間	2.57
第5計算期間	4.13
第6計算期間	3.35
第7計算期間	0.06
第8計算期間	1.92
第9計算期間	6.37
第10計算期間	5.55
第11計算期間	14.98
第12計算期間	9.09
第13計算期間	10.02
第14計算期間	4.56
第15計算期間	3.41
第16計算期間	4.89
第17計算期間	0.50

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	733,486,993		733,486,993
第2計算期間	300,072,424		1,033,559,417
第3計算期間	260,133,993	14,541,931	1,279,151,479
第4計算期間	333,212,041	256,296	1,612,107,224
第5計算期間	78,287,078	20,984,448	1,669,409,854
第6計算期間	31,787,406	46,538,241	1,654,659,019
第7計算期間	89,851,695	379,960,278	1,364,550,436
第8計算期間	125,019,864	393,637,585	1,095,932,715
第9計算期間	191,117,660	124,516,907	1,162,533,468
第10計算期間	54,693,054	113,286,454	1,103,940,068
第11計算期間	29,903,356	124,978,902	1,008,864,522
第12計算期間	745,154	109,716,045	899,893,631
第13計算期間	5,639,097	29,440,499	876,092,229
第14計算期間	303,822	32,748,452	843,647,599
第15計算期間	15,873,098	20,562,655	838,958,042
第16計算期間	1,313,554	9,225,708	831,045,888
第17計算期間	15,527,197	88,501,693	758,071,392

「三菱UFJ」米国リートファンドB＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）」

(1) 投資状況

平成25年12月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	2,412,633,393	98.23
親投資信託受益証券	日本	100,118	0.00
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		43,388,778	1.77
純資産総額		2,456,122,289	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成25年12月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	JPM・USリート・ファン ドF(為替ヘッジなし)(適 格機関投資家専用)	投資信託 受益証券		2,690,869,277	0.8853 0.8966	2,382,472,878 2,412,633,393		98.23
日本	マネー・マーケット・マザー ファンド	親投資信託 受益証券		98,368	1.0178 1.0178	100,118 100,118		0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成25年12月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.23
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.23

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

下記計算期間末日および平成25年12月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成24年8月22日)	151,247,037 (分配付) 151,247,037 (分配落)	10,192 (分配付) 10,192 (分配落)
第2計算期間末日 (平成24年9月24日)	170,613,766 (分配付) 170,613,766 (分配落)	10,070 (分配付) 10,070 (分配落)
第3計算期間末日 (平成24年10月22日)	181,967,017 (分配付) 181,610,118 (分配落)	10,197 (分配付) 10,177 (分配落)
第4計算期間末日 (平成24年11月22日)	236,475,849 (分配付) 236,016,645 (分配落)	10,299 (分配付) 10,279 (分配落)
第5計算期間末日 (平成24年12月25日)	292,079,984 (分配付) 291,547,448 (分配落)	10,969 (分配付) 10,949 (分配落)
第6計算期間末日 (平成25年1月22日)	301,712,828 (分配付) 301,207,583 (分配落)	11,943 (分配付) 11,923 (分配落)
第7計算期間末日 (平成25年2月22日)	726,014,334 (分配付) 724,839,957 (分配落)	12,364 (分配付) 12,344 (分配落)

第8計算期間末日 (平成25年 3月22日)	1,554,601,582 (分配付) 1,548,515,784 (分配落)	12,772 (分配付) 12,722 (分配落)
第9計算期間末日 (平成25年 4月22日)	2,290,377,782 (分配付) 2,282,278,141 (分配落)	14,139 (分配付) 14,089 (分配落)
第10計算期間末日 (平成25年 5月22日)	3,237,835,585 (分配付) 3,121,120,376 (分配落)	15,258 (分配付) 14,708 (分配落)
第11計算期間末日 (平成25年 6月24日)	3,030,188,382 (分配付) 3,017,597,371 (分配落)	12,033 (分配付) 11,983 (分配落)
第12計算期間末日 (平成25年 7月22日)	3,460,858,537 (分配付) 3,447,859,238 (分配落)	13,312 (分配付) 13,262 (分配落)
第13計算期間末日 (平成25年 8月22日)	3,057,333,990 (分配付) 3,044,250,432 (分配落)	11,684 (分配付) 11,634 (分配落)
第14計算期間末日 (平成25年 9月24日)	3,256,032,815 (分配付) 3,242,758,670 (分配落)	12,265 (分配付) 12,215 (分配落)
第15計算期間末日 (平成25年10月22日)	3,176,976,277 (分配付) 3,164,335,541 (分配落)	12,566 (分配付) 12,516 (分配落)
第16計算期間末日 (平成25年11月22日)	2,805,034,365 (分配付) 2,793,616,815 (分配落)	12,284 (分配付) 12,234 (分配落)
第17計算期間末日 (平成25年12月24日)	2,530,662,490 (分配付) 2,419,684,759 (分配落)	12,542 (分配付) 11,992 (分配落)
平成24年12月末日	280,133,336	11,174
平成25年 1月末日	374,065,776	12,115
2月末日	1,055,574,092	12,346
3月末日	1,946,763,663	12,800
4月末日	2,442,352,674	13,986
5月末日	3,121,731,883	13,338
6月末日	3,184,792,471	12,569
7月末日	3,312,830,548	12,710
8月末日	3,089,353,966	11,752
9月末日	3,149,482,971	12,049
10月末日	3,061,891,848	12,522
11月末日	2,725,320,750	12,356
12月末日	2,456,122,289	12,140

分配の推移

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	
第2計算期間	
第3計算期間	20円
第4計算期間	20円
第5計算期間	20円
第6計算期間	20円
第7計算期間	20円
第8計算期間	50円
第9計算期間	50円
第10計算期間	550円
第11計算期間	50円
第12計算期間	50円
第13計算期間	50円
第14計算期間	50円
第15計算期間	50円
第16計算期間	50円
第17計算期間	550円

収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	1.92
第2計算期間	1.19
第3計算期間	1.26

第4計算期間	1.19
第5計算期間	6.71
第6計算期間	9.07
第7計算期間	3.69
第8計算期間	3.46
第9計算期間	11.13
第10計算期間	8.29
第11計算期間	18.18
第12計算期間	11.09
第13計算期間	11.89
第14計算期間	5.42
第15計算期間	2.87
第16計算期間	1.85
第17計算期間	2.51

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	148,403,383		148,403,383
第2計算期間	21,020,585		169,423,968
第3計算期間	9,025,708		178,449,676
第4計算期間	51,343,556	190,852	229,602,380
第5計算期間	85,636,746	48,970,635	266,268,491
第6計算期間	69,973,167	83,618,672	252,622,986
第7計算期間	354,741,849	20,176,210	587,188,625
第8計算期間	635,101,776	5,130,630	1,217,159,771
第9計算期間	577,193,506	174,424,983	1,619,928,294
第10計算期間	875,818,757	373,652,333	2,122,094,718
第11計算期間	544,473,698	148,366,038	2,518,202,378
第12計算期間	131,147,207	49,489,711	2,599,859,874
第13計算期間	33,945,203	17,093,466	2,616,711,611
第14計算期間	71,811,751	33,694,195	2,654,829,167
第15計算期間	12,022,367	138,704,297	2,528,147,237
第16計算期間	6,028,619	250,665,854	2,283,510,002
第17計算期間	33,285,304	299,018,370	2,017,776,936

<参考>

「マネー・マーケット・マザーファンド」

(1) 投資状況

平成25年12月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	2,199,812,400	85.83
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		363,109,750	14.17
純資産総額		2,562,922,150	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成25年12月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第399回国庫短期証券	国債証券		500,000	99.99 99.9983	499,960,500 499,991,500	2014/01/09	19.51
日本	第415回国庫短期証券	国債証券		500,000	99.98 99.9886	499,923,000 499,943,000	2014/03/17	19.51
日本	第418回国庫短期証券	国債証券		400,000	99.98 99.9875	399,940,000 399,950,000	2014/03/24	15.61
日本	第409回国庫短期証券	国債証券		300,000	99.98 99.9938	299,960,400 299,981,400	2014/02/17	11.70
日本	第414回国庫短期証券	国債証券		200,000	99.98 99.9906	199,973,400 199,981,200	2014/03/10	7.80
日本	第420回国庫短期証券	国債証券		200,000	99.98 99.9868	199,968,600 199,973,600	2014/03/28	7.80
日本	第413回国庫短期証券	国債証券		100,000	99.98 99.9917	99,988,100 99,991,700	2014/03/03	3.90

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成25年12月30日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
国債証券	85.83
合計	85.83

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

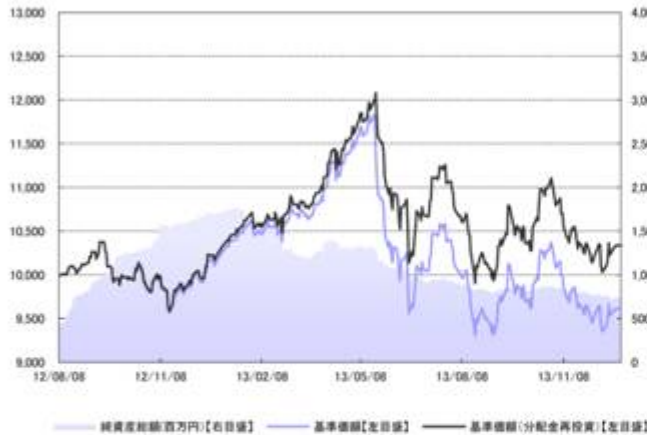
該当事項はありません。

[参考情報]

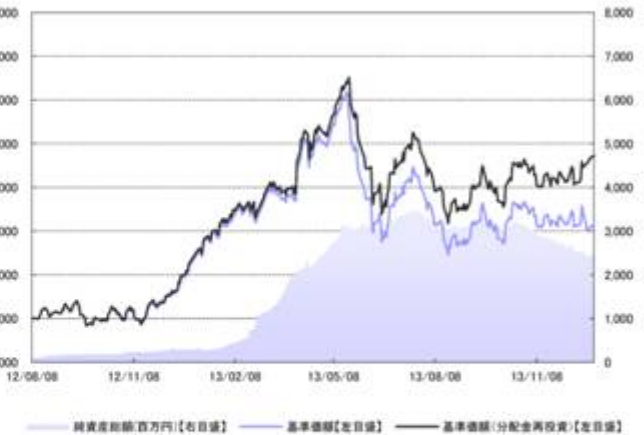
運用実績

1 基準価額・純資産の推移（設定日～2013年12月30日）

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

2 分配の推移

	為替ヘッジ あり	為替ヘッジ なし
2013年12月	20円	550円
2013年11月	20円	50円
2013年10月	20円	50円
2013年9月	20円	50円
2013年8月	20円	50円
2013年7月	20円	50円
直近1年間累計	740円	1,540円
設定来累計	800円	1,600円

・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況（2013年11月29日現在）

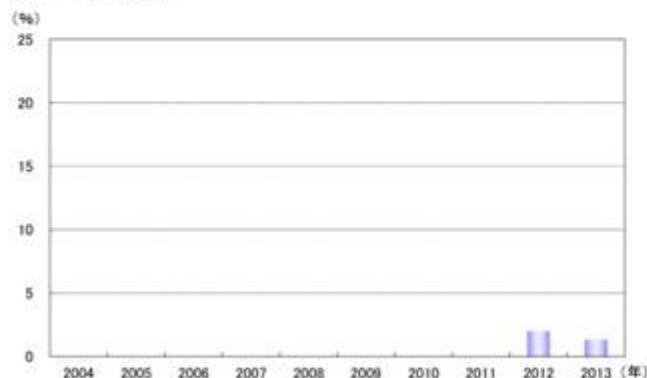
	組入上位銘柄	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC-REIT	12.11%
2	AMERICAN TOWER CORP-REIT	6.49%
3	HCP INC-REIT	6.02%
4	PROLOGIS INC-REIT	5.74%
5	HOST HOTELS & RESORTS INC-REIT	5.67%
6	VORNADO REALTY TRUST-REIT	5.16%
7	AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT	4.27%
8	BOSTON PROPERTIES INC-REIT	4.21%
9	WEYERHAEUSER CO-REIT	4.19%
10	KIMCO REALTY CORP-REIT	3.75%

・比率は実質的な投資を行う証券投資信託のリート評価額に対する投資比率(小数点第三位四捨五入)

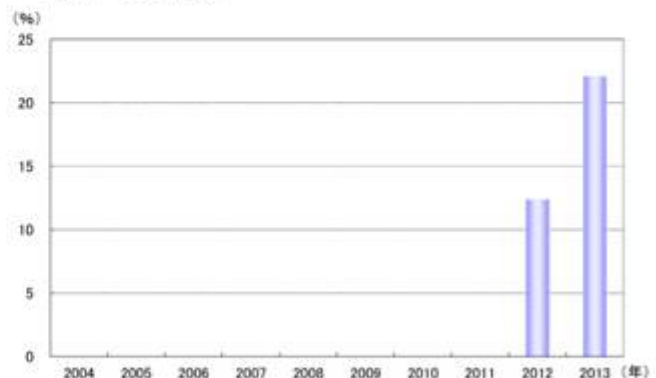
・主要な資産の状況については、開示基準日その他の情報と異なります。

4 年間収益率の推移

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2012年は設定日から年末までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。 ただし、以下の日は申込みができません。 ニューヨーク証券取引所の休業日およびその前営業日
申込単位	販売会社が定める単位
申込価額	申込受付日の翌営業日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込単位・申込価額の照会方法	申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。 ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
申込手数料	申込価額×2.625%（税抜2.5%）を上限として販売会社が定める手数料率 分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。 消費税等相当額を含みます。消費税率が8%になった場合は、2.7%となります。
申込方法	取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）を選択する場合には、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。申込みコースの取扱い は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
申込受付時間	原則、午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。 ただし、以下の日は解約の請求ができません。 ニューヨーク証券取引所の休業日およびその前営業日
解約単位	販売会社が定める単位
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
解約請求受付時間	原則、午後3時までに受け付けた解約請求(当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを)を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。 委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。 受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数 なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。 (注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。 (主な評価方法) 投資信託証券：原則として、計算日における基準価額で評価します。 マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
基準価額の照会方法	基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/

(2)【保管】

受益証券の保管	該当事項はありません。
---------	-------------

(3)【信託期間】

信託期間	平成24年8月8日から平成34年6月22日まで ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。
------	--

(4)【計算期間】

計算期間	原則として、毎月23日から翌月22日まで 上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。
------	---

(5)【その他】

ファンドの償還条件等	委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。(任意償還) ・各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき このほか、投資対象とする証券投資信託がその信託を終了することとなる場合、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。 委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。
信託約款の変更等	委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。
ファンドの償還等に関する開示方法	委託会社は、ファンドの任意償還、信託約款の変更のうち重大な内容の変更または併合について、書面による決議(「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を発送します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。 併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。
反対者の買取請求権	委託会社がファンドの任意償還、信託約款について重大な内容の変更または併合を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。
関係法人との契約の更改	委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。
運用報告書の作成	委託会社は、毎年6月および12月に終了する計算期間の末日および償還時に、運用経過、信託財産の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.am.mufg.jp/ なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権	<p>受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分にに応じて請求する権利を有します。</p> <p>「分配金受取りコース（一般コース）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。 <p>「分配金再投資コース（累積投資コース）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、課税後、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に対する請求権	<p>受益者は、持分にに応じて償還金を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金（解約）請求権	<p>受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 <p>（「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。）</p>

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成25年6月25日から平成25年12月24日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ米国リートファンドA<為替ヘッジあり>(毎月決算型)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 [平成25年6月24日現在]	当期 [平成25年12月24日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,271,977	13,705,997
投資信託受益証券	991,501,294	718,322,907
親投資信託受益証券	500,393	500,590
未収入金	-	44,000,000
未収利息	25	22
流動資産合計	1,006,273,689	776,529,516
資産合計	1,006,273,689	776,529,516
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,017,729	1,516,142
未払解約金	27,592,453	46,787,751
未払受託者報酬	31,052	21,316
未払委託者報酬	983,382	674,960
その他未払費用	3,092	2,121
流動負債合計	30,627,708	49,002,290
負債合計	30,627,708	49,002,290
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 1,008,864,522	¹ 758,071,392
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	² 33,218,541	² 30,544,166
(分配準備積立金)	179,765,153	129,285,769
元本等合計	975,645,981	727,527,226
純資産合計	975,645,981	727,527,226
負債純資産合計	1,006,273,689	776,529,516

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期	当期
	自 平成24年12月26日 至 平成25年 6月24日	自 平成25年 6月25日 至 平成25年12月24日
営業収益		
受取配当金	209,155,960	13,113,025
受取利息	10,783	3,732
有価証券売買等損益	149,489,568	708,785
営業収益合計	59,677,175	13,825,542
営業費用		
受託者報酬	215,869	134,259
委託者報酬	6,835,982	4,251,429
その他費用	21,525	13,365
営業費用合計	7,073,376	4,399,053
営業利益	52,603,799	9,426,489
経常利益	52,603,799	9,426,489
当期純利益	52,603,799	9,426,489
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	4,499,401	2,773,334
期首剰余金又は期首欠損金()	26,546,236	33,218,541
剰余金増加額又は欠損金減少額	39,309,790	8,861,209
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	8,635,453
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	39,309,790	225,756
剰余金減少額又は欠損金増加額	77,201,004	2,744,574
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	77,201,004	1,729,766
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,014,808
分配金	¹ 69,977,961	¹ 10,095,415
期末剰余金又は期末欠損金()	33,218,541	30,544,166

「三菱UFJ」米国リートファンドA<為替ヘッジあり>（毎月決算型）」

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年6月22日および12月22日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間および当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は平成25年6月25日から平成25年12月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成25年6月24日現在]	当期 [平成25年12月24日現在]
1 期首元本額	1,669,409,854円	1,008,864,522円
期中追加設定元本額	522,373,035円	39,401,922円
期中一部解約元本額	1,182,918,367円	290,195,052円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	33,218,541円	30,544,166円
3 受益権の総数	1,008,864,522口	758,071,392口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9671円 (9,671円)	0.9597円 (9,597円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期（自平成24年12月26日 至平成25年6月24日）

1 分配金の計算過程

(自平成24年12月26日 至平成25年1月22日)		
費用控除後の配当等収益額	A	5,779,597円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	24,135,535円
収益調整金額	C	19,788,416円
分配準備積立金額	D	50,703,084円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	100,406,632円
当ファンドの期末残存口数	F	1,654,659,019口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	606円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F*H/10,000	3,309,318円

(自平成25年1月23日 至平成25年2月22日)		
費用控除後の配当等収益額	A	36,523,916円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	20,315,824円
分配準備積立金額	D	60,089,771円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	116,929,511円
当ファンドの期末残存口数	F	1,364,550,436口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	856円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F*H/10,000	2,729,100円

(自平成25年2月23日 至平成25年3月22日)		
費用控除後の配当等収益額	A	13,994,710円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	24,690,526円
分配準備積立金額	D	67,845,790円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	106,531,026円
当ファンドの期末残存口数	F	1,095,932,715口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	972円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F*H/10,000	2,191,865円

		(自 平成25年3月23日 至 平成25年4月22日)
費用控除後の配当等収益額	A	22,956,949円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	33,712,128円
収益調整金額	C	38,913,616円
分配準備積立金額	D	71,766,332円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	167,349,025円
当ファンドの期末残存口数	F	1,162,533,468口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,439円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,325,066円

		(自 平成25年4月23日 至 平成25年5月22日)
費用控除後の配当等収益額	A	46,749,142円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	20,974,748円
収益調整金額	C	42,649,088円
分配準備積立金額	D	114,057,953円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	224,430,931円
当ファンドの期末残存口数	F	1,103,940,068口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,032円
1万口当たり分配金額	H	520円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	57,404,883円

		(自 平成25年5月23日 至 平成25年6月24日)
費用控除後の配当等収益額	A	71,286,338円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	42,290,920円
分配準備積立金額	D	110,496,544円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	224,073,802円
当ファンドの期末残存口数	F	1,008,864,522口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,221円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,017,729円

当期（自 平成25年6月25日 至 平成25年12月24日）

1 分配金の計算過程

		(自 平成25年6月25日 至 平成25年7月22日)
費用控除後の配当等収益額	A	3,064,970円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	37,843,458円
分配準備積立金額	D	160,227,278円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	201,135,706円
当ファンドの期末残存口数	F	899,893,631口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,235円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,799,787円

		(自 平成25年7月23日 至 平成25年8月22日)
費用控除後の配当等収益額	A	216,562円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	37,827,328円
分配準備積立金額	D	156,236,396円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	194,280,286円
当ファンドの期末残存口数	F	876,092,229口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,217円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,752,184円

（自平成25年8月23日 至 平成25年9月24日）		
費用控除後の配当等収益額	A	2,358,883円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	36,478,239円
分配準備積立金額	D	148,920,110円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	187,757,232円
当ファンドの期末残存口数	F	843,647,599口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,225円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,687,295円

（自平成25年9月25日 至 平成25年10月22日）		
費用控除後の配当等収益額	A	2,797,387円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	39,057,966円
分配準備積立金額	D	145,977,738円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	187,833,091円
当ファンドの期末残存口数	F	838,958,042口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,238円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,677,916円

（自平成25年10月23日 至 平成25年11月22日）		
費用控除後の配当等収益額	A	689,324円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	38,917,753円
分配準備積立金額	D	145,481,864円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	185,088,941円
当ファンドの期末残存口数	F	831,045,888口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,227円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,662,091円

（自平成25年11月23日 至 平成25年12月24日）		
費用控除後の配当等収益額	A	1,495,440円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	38,020,979円
分配準備積立金額	D	129,306,471円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	168,822,890円
当ファンドの期末残存口数	F	758,071,392口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,226円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,516,142円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期	当期
	（自平成24年12月26日 至平成25年6月24日）	（自平成25年6月25日 至平成25年12月24日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同 左
------------------	---	-----

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 [平成25年6月24日現在]	当期 [平成25年12月24日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前期 [平成25年6月24日現在]	当期 [平成25年12月24日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	249,593,024	4,508,714
親投資信託受益証券		
合計	249,593,024	4,508,714

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
投資信託受益証券	JPM・USリート・ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	862,746,706	718,322,907	
	投資信託受益証券 小計	862,746,706	718,322,907	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	491,836	500,590	
	親投資信託受益証券 小計	491,836	500,590	
合計			718,823,497	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱UFJ 米国リートファンドB <為替ヘッジなし>（毎月決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [平成25年6月24日現在]	当期 [平成25年12月24日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	71,653,768	44,839,869
投資信託受益証券	2,961,291,472	2,390,987,357
親投資信託受益証券	100,079	100,118
未収入金	-	169,900,000
未収利息	126	75
流動資産合計	3,033,045,445	2,605,827,419
資産合計	3,033,045,445	2,605,827,419
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,591,011	110,977,731
未払解約金	-	72,780,783
未払受託者報酬	87,195	72,761
未払委託者報酬	2,761,159	2,304,119
その他未払費用	8,709	7,266
流動負債合計	15,448,074	186,142,660
負債合計	15,448,074	186,142,660
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 2,518,202,378	¹ 2,017,776,936
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	499,394,993	401,907,823
（分配準備積立金）	631,231,099	324,919,264
元本等合計	3,017,597,371	2,419,684,759
純資産合計	3,017,597,371	2,419,684,759
負債純資産合計	3,033,045,445	2,605,827,419

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期	当期
	自 平成24年12月26日 至 平成25年 6月24日	自 平成25年 6月25日 至 平成25年12月24日
営業収益		
受取配当金	702,472,323	48,637,106
受取利息	25,913	16,394
有価証券売買等損益	794,651,505	155,658,818
営業収益合計	92,153,269	204,312,318
営業費用		
受託者報酬	255,786	484,391
委託者報酬	8,099,787	15,339,200
その他費用	25,519	48,379
営業費用合計	8,381,092	15,871,970
営業利益	100,534,361	188,440,348
経常利益	100,534,361	188,440,348
当期純利益	100,534,361	188,440,348
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	16,805,379	257,510
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	25,278,957	499,394,993
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,021,898,795	69,786,655
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,021,898,795	69,786,655
剰余金減少額又は欠損金増加額	285,271,738	181,578,664
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	285,271,738	181,578,664
分配金	¹ 145,171,281	¹ 174,393,019
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	499,394,993	401,907,823

「三菱UFJ」米国リートファンドB<為替ヘッジなし>（毎月決算型）」

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年6月22日および12月22日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間および当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は平成25年6月25日から平成25年12月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成25年6月24日現在]	当期 [平成25年12月24日現在]
1 期首元本額	266,268,491円	2,518,202,378円
期中追加設定元本額	3,057,302,753円	288,240,451円
期中一部解約元本額	805,368,866円	788,665,893円
2 受益権の総数	2,518,202,378口	2,017,776,936口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1983円 (11,983円)	1.1992円 (11,992円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期(自平成24年12月26日 至 平成25年6月24日)

1 分配金の計算過程

(自平成24年12月26日 至 平成25年1月22日)		
費用控除後の配当等収益額	A	8,216,254円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	14,053,737円
収益調整金額	C	11,719,938円
分配準備積立金額	D	15,099,913円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	49,089,842円
当ファンドの期末残存口数	F	252,622,986口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,943円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	505,245円

(自平成25年1月23日 至 平成25年2月22日)		
費用控除後の配当等収益額	A	51,410,140円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	95,021,015円
分配準備積立金額	D	34,150,295円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	180,581,450円
当ファンドの期末残存口数	F	587,188,625口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,075円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,174,377円

(自平成25年2月23日 至 平成25年3月22日)		
費用控除後の配当等収益額	A	53,839,483円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	296,935,992円
分配準備積立金額	D	84,508,514円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	435,283,989円
当ファンドの期末残存口数	F	1,217,159,771口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,576円
1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,085,798円

		(自平成25年3月23日 至 平成25年4月22日)
費用控除後の配当等収益額	A	58,838,478円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	86,491,497円
収益調整金額	C	454,375,128円
分配準備積立金額	D	118,600,616円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	718,305,719円
当ファンドの期末残存口数	F	1,619,928,294口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,434円
1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,099,641円

		(自平成25年4月23日 至 平成25年5月22日)
費用控除後の配当等収益額	A	169,414,325円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	51,427,578円
収益調整金額	C	732,112,415円
分配準備積立金額	D	206,822,276円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,159,776,594円
当ファンドの期末残存口数	F	2,122,094,718口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,465円
1万口当たり分配金額	H	550円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	116,715,209円

		(自平成25年5月23日 至 平成25年6月24日)
費用控除後の配当等収益額	A	352,582,081円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	950,199,192円
分配準備積立金額	D	291,240,029円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,594,021,302円
当ファンドの期末残存口数	F	2,518,202,378口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,329円
1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	12,591,011円

当期(自平成25年6月25日 至 平成25年12月24日)

1 分配金の計算過程

		(自平成25年6月25日 至 平成25年7月22日)
費用控除後の配当等収益額	A	10,947,864円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,013,504,212円
分配準備積立金額	D	619,207,170円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,643,659,246円
当ファンドの期末残存口数	F	2,599,859,874口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,322円
1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	12,999,299円

		(自平成25年7月23日 至 平成25年8月22日)
費用控除後の配当等収益額	A	2,673,950円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,028,129,491円
分配準備積立金額	D	613,109,868円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,643,913,309円
当ファンドの期末残存口数	F	2,616,711,611口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,282円
1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	13,083,558円

（自平成25年8月23日 至 平成25年9月24日）		
費用控除後の配当等収益額	A	10,791,430円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,059,723,195円
分配準備積立金額	D	595,028,517円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,665,543,142円
当ファンドの期末残存口数	F	2,654,829,167口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,273円
1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	13,274,145円

（自平成25年9月25日 至 平成25年10月22日）		
費用控除後の配当等収益額	A	8,698,709円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,011,753,338円
分配準備積立金額	D	561,674,137円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,582,126,184円
当ファンドの期末残存口数	F	2,528,147,237口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,258円
1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	12,640,736円

（自平成25年10月23日 至 平成25年11月22日）		
費用控除後の配当等収益額	A	2,206,275円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	915,105,502円
分配準備積立金額	D	502,509,155円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,419,820,932円
当ファンドの期末残存口数	F	2,283,510,002口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,217円
1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,417,550円

（自平成25年11月23日 至 平成25年12月24日）		
費用控除後の配当等収益額	A	6,817,006円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	815,440,028円
分配準備積立金額	D	429,079,989円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,251,337,023円
当ファンドの期末残存口数	F	2,017,776,936口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,201円
1万口当たり分配金額	H	550円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	110,977,731円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 （自平成24年12月26日 至平成25年6月24日）	当期 （自平成25年6月25日 至平成25年12月24日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左 同 左

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同 左
------------------	---	-----

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期	当期
	[平成25年6月24日現在]	[平成25年12月24日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同 左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前期	当期
	[平成25年6月24日現在]	[平成25年12月24日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	970,785,963	55,716,785
親投資信託受益証券		
合計	970,785,963	55,716,785

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
投資信託受益証券	JPM・USリート・ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	2,700,765,116	2,390,987,357	
	投資信託受益証券 小計	2,700,765,116	2,390,987,357	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	98,368	100,118	
	親投資信託受益証券 小計	98,368	100,118	
合計			2,391,087,475	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

<参考>

当ファンドは投資信託受益証券および親投資信託受益証券を投資対象としております。
貸借対照表の資産の部に計上された投資信託受益証券および親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「JPM・USリート・ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」および「JPM・USリート・ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の状況
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

[次へ](#)

JPM・USリート・ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

(1) 貸借対照表

(単位:円)

区分	注記 番号	前期 (平成25年2月18日現在)	当期 (平成25年8月19日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		1,619,195,205	811,026,660
派生商品評価勘定		-	4,214,595
未収入金		38,999,999	-
流動資産合計		1,658,195,204	815,241,255
資産合計		1,658,195,204	815,241,255
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		50,282,400	-
未払金		5,152,275	142,095
未払収益分配金		41,350,120	1,000,092
未払解約金		38,999,999	-
未払受託者報酬		57,965	33,032
未払委託者報酬		739,036	421,119
その他未払費用		28,972	16,504
流動負債合計		136,610,767	1,612,842
負債合計		136,610,767	1,612,842
純資産の部			
元本等			
元本	1	1,531,485,944	1,000,092,533
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()	2	9,901,507	186,464,120
(分配準備積立金)		12,948,617	2,120
元本等合計		1,521,584,437	813,628,413
純資産合計		1,521,584,437	813,628,413
負債純資産合計		1,658,195,204	815,241,255

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

区分	注記 番号	前期	当期
		(自 平成24年8月21日 至 平成25年2月18日)	(自 平成25年2月19日 至 平成25年8月19日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		394,375,980	41,258,404
為替差損益		288,206,490	63,287,274
その他収益		-	126,004
営業収益合計		106,169,490	21,902,866
営業費用			
受託者報酬		287,465	238,837
委託者報酬	1	3,665,076	3,045,025
その他費用		143,667	119,350
営業費用合計		4,096,208	3,403,212
営業利益又は営業損失()		102,073,282	25,306,078
経常利益又は経常損失()		102,073,282	25,306,078
当期純利益又は当期純損失()		102,073,282	25,306,078
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額()		2,594,693	5,511,833
期首剰余金又は期首欠損金()		6,499,291	9,901,507
剰余金増加額又は欠損金減少額		9,793,759	30,686,026
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		842,983	24,407,690
当期追加信託に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		8,950,776	6,278,336
剰余金減少額又は欠損金増加額		21,425,440	21,562,206
当期一部解約に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		2,263,605	10,689,885
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		19,161,835	10,872,321
分配金	2	104,247,706	165,892,188
期末剰余金又は期末欠損金()		9,901,507	186,464,120

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成25年8月18日が休日のため、信託約款第35条により、第3特定期間末日を平成25年8月19日としております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (平成25年2月18日現在)	当期 (平成25年8月19日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	565,321,977円	1,531,485,944円
期中追加設定元本額	1,238,148,646円	497,836,203円
期中一部解約元本額	271,984,679円	1,029,229,614円
2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は9,901,507円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は186,464,120円であります。
特定期間末日における受益権の総数	1,531,485,944口	1,000,092,533口
1口当たりの純資産額	0.9935円	0.8136円
(1万口当たりの純資産額)	(9,935円)	(8,136円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 (自 平成24年 8月21日 至 平成25年 2月18日)	当期 (自 平成25年 2月19日 至 平成25年 8月19日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.375%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程	(自 平成24年 8月21日 至 平成24年 9月18日)	(自 平成25年 2月19日 至 平成25年 3月18日)
費用控除後の配当等収益額	1,118,314円	3,958,745円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	23,567,211円	18,779,466円
収益調整金額	5,988,305円	3,308,420円
分配準備積立金額	5,991,268円	9,566,248円
当ファンドの分配対象収益額	36,665,098円	35,612,879円
当ファンドの期末残存口数	911,881,695口	1,187,238,221口
1万口当たり収益分配対象額	402.08円	299.96円
1万口当たり分配金額	- 円	130.00円
収益分配金金額	- 円	15,434,096円
	(自 平成24年 9月19日 至 平成24年10月18日)	(自 平成25年 3月19日 至 平成25年 4月18日)
費用控除後の配当等収益額	2,738,390円	3,254,560円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	50,093,672円
収益調整金額	17,513,626円	7,157,236円
分配準備積立金額	30,676,793円	14,960,386円
当ファンドの分配対象収益額	50,928,809円	75,465,854円
当ファンドの期末残存口数	1,236,727,584口	1,281,560,725口
1万口当たり収益分配対象額	411.80円	588.85円
1万口当たり分配金額	405.00円	190.00円
収益分配金金額	50,087,467円	24,349,653円
	(自 平成24年10月19日 至 平成24年11月19日)	(自 平成25年 4月19日 至 平成25年 5月20日)
費用控除後の配当等収益額	193,110円	1,824,856円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	75,922,748円
収益調整金額	1,310,572円	8,211,783円
分配準備積立金額	1,276円	39,550,425円
当ファンドの分配対象収益額	1,504,958円	125,509,812円
当ファンドの期末残存口数	1,633,532,473口	1,191,784,933口
1万口当たり収益分配対象額	9.21円	1,053.12円
1万口当たり分配金額	5.00円	400.00円
収益分配金金額	816,766円	47,671,397円

区分	前期	当期
	(自 平成24年 8月21日 至 平成25年 2月18日)	(自 平成25年 2月19日 至 平成25年 8月19日)
	(自 平成24年11月20日 至 平成24年12月18日)	(自 平成25年 5月21日 至 平成25年 6月18日)
費用控除後の配当等収益額	5,814,501円	3,115,742円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	1,681,489円	10,987,043円
分配準備積立金額	1,627円	61,172,196円
当ファンドの分配対象収益額	7,497,617円	75,274,981円
当ファンドの期末残存口数	1,710,331,806口	1,101,385,176口
1万口当たり収益分配対象額	43.83円	683.45円
1万口当たり分配金額	35.00円	675.00円
収益分配金金額	5,986,161円	74,343,499円
	(自 平成24年12月19日 至 平成25年 1月18日)	(自 平成25年 6月19日 至 平成25年 7月18日)
費用控除後の配当等収益額	5,477,444円	2,593,982円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	43,879,538円	- 円
収益調整金額	1,763,662円	1,108,988円
分配準備積立金額	2,688円	1,030円
当ファンドの分配対象収益額	51,123,332円	3,704,000円
当ファンドの期末残存口数	1,716,340,806口	1,031,150,471口
1万口当たり収益分配対象額	297.86円	35.92円
1万口当たり分配金額	35.00円	30.00円
収益分配金金額	6,007,192円	3,093,451円
	(自 平成25年 1月19日 至 平成25年 2月18日)	(自 平成25年 7月19日 至 平成25年 8月19日)
費用控除後の配当等収益額	2,475,333円	986,597円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	14,758,344円	- 円
収益調整金額	3,293,618円	595,525円
分配準備積立金額	37,065,060円	1,614円
当ファンドの分配対象収益額	57,592,355円	1,583,736円
当ファンドの期末残存口数	1,531,485,944口	1,000,092,533口
1万口当たり収益分配対象額	376.05円	15.83円
1万口当たり分配金額	270.00円	10.00円
収益分配金金額	41,350,120円	1,000,092円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券およびデリバティブ取引であります。</p> <p>JPM・USリート・マザーファンド（適格機関投資家専用）</p> <p>親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的ならびに外貨建資産の為替変動リスクの回避を目的として利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p>

金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 (平成25年2月18日現在)	当期 (平成25年8月19日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	85,605,663	108,721,343
合計	85,605,663	108,721,343

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	前期(平成25年2月18日現在)				当期(平成25年8月19日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引								
	売建 アメリカドル	1,593,093,600	-	1,643,376,000	50,282,400	844,636,695	-	840,422,100	4,214,595
合計		1,593,093,600	-	1,643,376,000	50,282,400	844,636,695	-	840,422,100	4,214,595

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
特定期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・特定期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・特定期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表(平成25年8月19日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(口) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	JPM・USリート・マザーファ ンド(適格機関投資家専用)	639,913,729	811,026,660	
合計			639,913,729	811,026,660	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

JPM・USリート・ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

(1) 貸借対照表

(単位:円)

区分	注記 番号	前期 (平成25年2月18日現在)	当期 (平成25年8月19日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		528,534,256	2,976,250,048
流動資産合計		528,534,256	2,976,250,048
資産合計		528,534,256	2,976,250,048
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		51,785,729	5,505,315
未払受託者報酬		13,245	119,015
未払委託者報酬		168,874	1,517,433
その他未払費用		6,614	59,496
流動負債合計		51,974,462	7,201,259
負債合計		51,974,462	7,201,259
純資産の部			
元本等			
元本	1	446,428,706	3,670,210,467
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()	2	30,131,088	701,161,678
(分配準備積立金)		845	4,177
元本等合計		476,559,794	2,969,048,789
純資産合計		476,559,794	2,969,048,789
負債純資産合計		528,534,256	2,976,250,048

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

区分	注記 番号	前期 (自 平成24年 8月21日 至 平成25年 2月18日)	当期 (自 平成25年 2月19日 至 平成25年 8月19日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		67,518,727	220,433,180
営業収益合計		67,518,727	220,433,180
営業費用			
受託者報酬		50,496	516,374
委託者報酬	1	643,789	6,583,755
その他費用		25,190	258,127
営業費用合計		719,475	7,358,256
営業利益又は営業損失 ()		66,799,252	227,791,436
経常利益又は経常損失 ()		66,799,252	227,791,436
当期純利益又は当期純損失 ()		66,799,252	227,791,436
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		6,396,415	7,111,070
期首剰余金又は期首欠損金 ()		3,004,835	30,131,088
剰余金増加額又は欠損金減少額		41,900,939	297,645,553
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		1,277,120	4,365,850
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		40,623,819	293,279,703
剰余金減少額又は欠損金増加額		6,167,069	135,113,301
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		3,806,686	46,713,080
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		2,360,383	88,400,221
分配金	2	69,010,454	658,922,512
期末剰余金又は期末欠損金 ()		30,131,088	701,161,678

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成25年8月18日が休日のため、信託約款第35条により、第3特定期間末日を平成25年8月19日としております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (平成25年2月18日現在)	当期 (平成25年8月19日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加 設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	115,881,426円	446,428,706円
期中追加設定元本額	458,521,295円	3,686,523,452円
期中一部解約元本額	127,974,015円	462,741,691円
2 元本の欠損	-	貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、 その差額は701,161,678円で あります。
特定期間末日における受益権の総数	446,428,706口	3,670,210,467口
1口当たりの純資産額	1.0675円	0.8090円
(1万口当たりの純資産額)	(10,675円)	(8,090円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 (自 平成24年 8月21日 至 平成25年 2月18日)	当期 (自 平成25年 2月19日 至 平成25年 8月19日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.375%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程	(自 平成24年 8月21日 至 平成24年 9月18日)	(自 平成25年 2月19日 至 平成25年 3月18日)
費用控除後の配当等収益額	218,950円	2,699,150円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,824,843円	33,035,160円
収益調整金額	1,258,802円	78,190,377円
分配準備積立金額	2,746,261円	845円
当ファンドの分配対象収益額	7,048,856円	113,925,532円
当ファンドの期末残存口数	164,171,800口	1,140,954,303口
1万口当たり収益分配対象額	429.35円	998.51円
1万口当たり分配金額	- 円	480.00円
収益分配金金額	- 円	54,765,806円
	(自 平成24年 9月19日 至 平成24年10月18日)	(自 平成25年 3月19日 至 平成25年 4月18日)
費用控除後の配当等収益額	445,044円	4,746,015円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	122,555,123円
収益調整金額	1,813,262円	115,101,550円
分配準備積立金額	5,790,054円	2,519円
当ファンドの分配対象収益額	8,048,360円	242,405,207円
当ファンドの期末残存口数	175,583,115口	1,875,379,872口
1万口当たり収益分配対象額	458.37円	1,292.56円
1万口当たり分配金額	450.00円	320.00円
収益分配金金額	7,901,240円	60,012,155円
	(自 平成24年10月19日 至 平成24年11月19日)	(自 平成25年 4月19日 至 平成25年 5月20日)
費用控除後の配当等収益額	41,245円	3,381,579円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	284,519,771円
収益調整金額	232,679円	225,535,758円
分配準備積立金額	317円	66,732,701円
当ファンドの分配対象収益額	274,241円	580,169,809円
当ファンドの期末残存口数	235,224,686口	2,569,803,020口
1万口当たり収益分配対象額	11.65円	2,257.64円
1万口当たり分配金額	10.00円	670.00円
収益分配金金額	235,224円	172,176,802円

区分	前期	当期
	(自 平成24年 8月21日 至 平成25年 2月18日)	(自 平成25年 2月19日 至 平成25年 8月19日)
	(自 平成24年11月20日 至 平成24年12月18日)	(自 平成25年 5月21日 至 平成25年 6月18日)
費用控除後の配当等収益額	845,152円	8,401,947円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	7,706,720円	- 円
収益調整金額	72,589円	182,436,370円
分配準備積立金額	137円	167,172,083円
当ファンドの分配対象収益額	8,624,598円	358,010,400円
当ファンドの期末残存口数	263,040,977口	3,090,719,033口
1万口当たり収益分配対象額	327.88円	1,158.34円
1万口当たり分配金額	30.00円	1,150.00円
収益分配金金額	789,122円	355,432,688円
	(自 平成24年12月19日 至 平成25年 1月18日)	(自 平成25年 6月19日 至 平成25年 7月18日)
費用控除後の配当等収益額	835,776円	9,427,617円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	28,315,017円	- 円
収益調整金額	2,920,156円	5,102,790円
分配準備積立金額	6,111,332円	2,645円
当ファンドの分配対象収益額	38,182,281円	14,533,052円
当ファンドの期末残存口数	247,735,501口	3,676,582,168口
1万口当たり収益分配対象額	1,541.25円	39.52円
1万口当たり分配金額	335.00円	30.00円
収益分配金金額	8,299,139円	11,029,746円
	(自 平成25年 1月19日 至 平成25年 2月18日)	(自 平成25年 7月19日 至 平成25年 8月19日)
費用控除後の配当等収益額	524,894円	3,714,975円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	19,604,582円	- 円
収益調整金額	36,435,155円	3,681,097円
分配準備積立金額	25,352,186円	3,454円
当ファンドの分配対象収益額	81,916,817円	7,399,526円
当ファンドの期末残存口数	446,428,706口	3,670,210,467口
1万口当たり収益分配対象額	1,834.93円	20.16円
1万口当たり分配金額	1,160.00円	15.00円
収益分配金金額	51,785,729円	5,505,315円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 JPM・USリート・マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 (平成25年2月18日現在)	当期 (平成25年8月19日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）	最終計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	20,320,168	400,438,818
合計	20,320,168	400,438,818

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第 1 有価証券明細表(平成25年8月19日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	J P M ・ U S リート ・ マザーファン ド(適格機関投資家専用)	2,348,311,542	2,976,250,048	
合計			2,348,311,542	2,976,250,048	

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「JPM・USリート・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「JPM・USリート・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	（平成25年2月18日現在）	（平成25年8月19日現在）
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		22,663,502	47,497,922
コール・ローン		73,465,418	41,612,970
投資証券		2,083,679,162	3,683,352,256
派生商品評価勘定		23,786	-
未収入金		-	118,813,409
未収配当金		6,963,386	13,521,097
未収利息		100	34
流動資産合計		2,186,795,354	3,904,797,688
資産合計		2,186,795,354	3,904,797,688
負債の部			
流動負債			
未払金		-	117,423,357
未払解約金		38,999,999	-
流動負債合計		38,999,999	117,423,357
負債合計		38,999,999	117,423,357
純資産の部			
元本等			
元本	1	1,672,295,774	2,988,225,271
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		475,499,581	799,149,060
元本等合計		2,147,795,355	3,787,374,331
純資産合計		2,147,795,355	3,787,374,331
負債純資産合計		2,186,795,354	3,904,797,688

（注）「JPM・USリート・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年5月19日から11月18日までおよび11月19日から翌年5月18日までであり、当ファンドの特定期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成25年2月18日および平成25年8月19日における同親投資信託の状況であります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区分	（平成25年2月18日現在）	（平成25年8月19日現在）
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	680,320,843円	1,672,295,774円
期中追加設定元本額	1,638,156,159円	3,179,019,643円
期中解約元本額	646,181,228円	1,863,090,146円
本報告書における開示対象ファンドの期末における元本の内訳（注）		
JPM・USリート・ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	411,534,888円	2,348,311,542円
JPM・USリート・ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	1,260,760,886円	639,913,729円
合計	1,672,295,774円	2,988,225,271円
本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	1,672,295,774口	2,988,225,271口
1口当たりの純資産額 （1万口当たりの純資産額）	1.2843円 (12,843円)	1.2674円 (12,674円)

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、投資証券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っております。 (3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末

1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 平成25年2月18日現在、「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 平成25年8月19日現在、該当事項はありません。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成25年2月18日現在)	(平成25年8月19日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	165,170,667	649,749,235
合計	165,170,667	649,749,235

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成25年2月18日現在)				(平成25年8月19日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	6,600,000	-	6,576,214	23,786	-	-	-	-
合計		6,600,000	-	6,576,214	23,786	-	-	-	-

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

- (1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
・計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- (2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表（平成25年 8月19日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	AMERICAN TOWER CORP-REIT		33,390	2,289,886.20	
		APARTMENT INVESTMENT & MANAGEMENT A-REIT		39,160	1,082,382.40	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT		11,900	1,461,201.00	
		AVIV REIT INC-REIT		25,300	585,442.00	
		BIOMED REALTY TRUST INC-REIT		36,300	654,126.00	
		BOSTON PROPERTIES INC-REIT		13,140	1,306,904.40	
		BRANDYWINE REALTY TRUST-REIT		66,880	840,012.80	
		CAMDEN PROPERTY TRUST-REIT		18,810	1,184,465.70	
		CBL&ASSOCIATES PROPERTIES INC- REIT		17,630	350,308.10	
		CUBESMART-REIT		32,100	555,330.00	
		DCT INDUSTRIAL TRUST INC-REIT		130,300	891,252.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC-REIT		18,000	941,400.00	
		EDUCATION REALTY TRUST INC-REIT		78,700	683,116.00	
		EQUITY ONE INC-REIT		28,480	628,838.40	
		EQUITY RESIDENTIAL-REIT		9,890	501,126.30	
		EXTRA SPACE STORAGE INC-REIT		23,600	971,612.00	
		GENERAL GROWTH PROPERTIES INC- REIT		49,700	972,629.00	
		HCP INC-REIT		52,480	2,067,187.20	
		HEALTH CARE REIT INC-REIT		9,130	534,744.10	
		HEALTHCARE REALTY TRUST INC- REIT		40,600	908,222.00	
		HIGHWOODS PROPERTIES INC-REIT		33,950	1,134,948.50	
		HOSPITALITY PROPERTIES TRUST- REIT		15,900	425,484.00	
		HOST HOTELS & RESORTS INC-REIT		77,900	1,286,908.00	
		KIMCO REALTY CORP - REIT		60,850	1,247,425.00	
		LASALLE HOTEL PROPERTIES-REIT		27,280	711,189.60	
		LIBERTY PROPERTY TRUST - REIT		27,200	931,600.00	
		PENNSYLVANIA REAL ESTATE INVESTMENT-REIT		25,200	462,168.00	
		PROLOGIS INC-REIT		47,260	1,657,880.80	

		PUBLIC STORAGE-REIT		7,380	1,136,151.00	
		RAYONIER INC-REIT		8,180	449,736.40	
		REALTY INCOME CORPORATION-REIT		23,700	950,370.00	
		REGENCY CENTERS CORPORATION-REIT		14,330	700,737.00	
		SELECT INCOME REIT-REIT		17,700	438,960.00	
		SIMON PROPERTY GROUP INC-REIT		27,060	3,931,818.00	
		VORNADO REALTY TRUST-REIT		19,600	1,595,440.00	
		WEYERHAEUSER CO-REIT		46,440	1,256,666.40	
	計	銘柄数 :	36	1,215,420	37,727,668.30	
					(3,683,352,256)	
		組入時価比率 :	97.3%		100.0%	
	小計				3,683,352,256	
					(3,683,352,256)	
	合計				3,683,352,256	
					(3,683,352,256)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(注) 投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

「マネー・マーケット・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成25年6月24日現在]	[平成25年12月24日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	846,052,671	636,597,737
国債証券	3,099,565,500	2,199,784,800
未収利息	1,488	1,067
流動資産合計	3,945,619,659	2,836,383,604
資産合計	3,945,619,659	2,836,383,604
負債の部		
流動負債		
未払金	99,977,800	199,968,600
未払解約金	2,659,005	3,722,560
流動負債合計	102,636,805	203,691,160
負債合計	102,636,805	203,691,160
純資産の部		
元本等		
元本	3,777,104,921	2,586,592,223
1		
剰余金		
剰余金又は欠損金()	65,877,933	46,100,221
元本等合計	3,842,982,854	2,632,692,444
純資産合計	3,842,982,854	2,632,692,444
負債純資産合計	3,945,619,659	2,836,383,604

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月21日から11月20日まで、および11月21日から翌年5月20日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
-------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	[平成25年6月24日現在]	[平成25年12月24日現在]
1 期首	平成24年12月26日	平成25年6月25日
期首元本額	2,765,138,260円	3,777,104,921円
期首からの追加設定元本額	3,991,163,120円	2,034,482,560円
期首からの一部解約元本額	2,979,196,459円	3,224,995,258円
元本の内訳*		
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	178,649,613円	202,623,604円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)	24,866,713円	24,866,713円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	38,059,510円	38,059,510円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	2,727,794円	2,727,794円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	170,286円	170,286円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	126,013,765円	126,013,765円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	584,396,001円	376,427,051円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	724,288円	724,288円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	31,749,196円	31,749,196円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	1,598,631,801円	958,712,472円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	197,649円	197,649円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	2,712,786円	2,712,786円
ブラデスコ ブラジル成長株オープン・マネーボール・ファンド	2,143,170円	2,184,617円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	424,906円	424,906円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,086,244円	1,086,244円

米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	2,571,019円	2,571,019円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<新興国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,114,882円	731,664円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	17,182,175円	10,678,628円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,057,111円	614,937円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	68,417,834円	68,417,834円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	3,558,532円	3,558,532円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	55,440,512円	55,440,512円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	1,518,017円	1,518,017円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円	358,088円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,100,667円	2,100,667円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円	3,836,590円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,787,931円	1,787,931円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	11,953,043円	2,078,250円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	125,756,119円	71,535,818円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	7,717,350円	15,756,663円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	16,581,133円	6,320,690円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	68,076,479円	68,076,479円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,170,386円	1,170,386円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	3,628,967円	3,628,967円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	231,481,802円	55,351,692円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	2,221,253円	2,221,253円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	422,811円	422,811円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	239,996円	239,996円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	1,509,575円	1,509,575円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	67,305円	67,305円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	2,439,924円	1,931,376円
通貨選択型CTAマルチ・マネジャー・ファンド<円コース>	609,253円	
通貨選択型CTAマルチ・マネジャー・ファンド<米ドルコース>	30,312円	
通貨選択型CTAマルチ・マネジャー・ファンド<豪ドルコース>	141,405円	
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム(毎月分配型)	531,213円	7,564,533円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	3,765円	15,159円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	4,476円	2,138円
新興国ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	158,294円	30,532円
新興国ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	99,292円	99,292円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,836円	491,836円
三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	98,368円	98,368円
三菱UFJ/UBS グローバル好利回りCBファンド2012-11(円ヘッジ)(限定追加型)	10,816,126円	10,816,126円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(毎月分配型)	42,446,077円	89,100,298円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(年2回分配型)	128,774円	266,340円

PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(年2回分配型)	50,134円	227,039円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(年2回分配型)	20,644円	40,301円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	10,814円	10,814円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(年2回分配型)	2,438,810円	2,438,810円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	19,462円	10,938,381円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	19,462円	1,965,408円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	19,658円	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	19,658円	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	19,658円	19,658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型)		491,449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>(毎月決算型)		9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)		1,506,109円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)		53,852円
パリュール・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)		1,936,118円
パリュール・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)		9,829円
パリュール・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)		9,829円
パリュール・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)		9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)		3,321,870円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)		8,841,332円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)		1,736,652円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)		5,059,469円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)		2,543,316円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)		202,825円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(毎月分配型)		785,053円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(年2回分配型)		1,075,358円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(年2回分配型)		2,200,873円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(年2回分配型)		303,811円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)		627,788円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(年2回分配型)		293,737円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(年2回分配型)		46,726円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(年2回分配型)		100,461円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>		980,132円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドB>		980,132円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(毎月決算型)		97,193円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)		97,958円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(年1回決算型)		500,207円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)		110,431円

ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース(為替ヘッジなし)(年1回決算型)		983円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース(為替ヘッジあり)(年1回決算型)		983円
三菱UFJ/UBS グローバル好利回りCBファンド		982,608円
2013-11(円ヘッジ)(限定追加型)		
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(毎月分配型)		548,242円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(毎月分配型)		1,361,761円
N a v i o インド債券ファンド	885,566円	885,566円
N a v i o マネープールファンド	2,553,504円	2,317,672円
三菱UFJ インド債券オープン(毎月決算型)	39,351円	39,351円
米ドル建て担保付貸付債権ファンド<為替ヘッジあり> 2013-10		3,303,548円
マネープールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	116,474円	116,474円
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	167,182,511円	134,006,185円
MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	252,638,144円	53,757,968円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース(為替ヘッジなし)	16,982,851円	16,982,851円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース(為替ヘッジあり)	53,765,806円	53,765,806円
(合計)	3,777,104,921円	2,586,592,223円
2 受益権の総数	3,777,104,921口	2,586,592,223口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0174円 (10,174円)	1.0178円 (10,178円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成24年12月26日 至平成25年6月24日)	(自平成25年6月25日 至平成25年12月24日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成25年6月24日現在]	[平成25年12月24日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[平成25年6月24日現在]	[平成25年12月24日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	3,296	21,503
合計	3,296	21,503

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種 類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備 考
国債証券	第399回国庫短期証券	500,000,000	499,989,000	
	第409回国庫短期証券	300,000,000	299,976,000	
	第413回国庫短期証券	100,000,000	99,990,800	
	第414回国庫短期証券	200,000,000	199,979,600	
	第415回国庫短期証券	500,000,000	499,933,000	
	第418回国庫短期証券	400,000,000	399,946,800	
	第420回国庫短期証券	200,000,000	199,969,600	
	国債証券 小計	2,200,000,000	2,199,784,800	
	合計	2,200,000,000	2,199,784,800	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

「三菱UFJ」米国リートファンドA<為替ヘッジあり>(毎月決算型)」

【純資産額計算書】

平成25年12月30日現在

(単位:円)

資産総額	738,034,154
負債総額	159,406
純資産総額(-)	737,874,748
発行済口数	767,451,746 口
1口当たり純資産価額(/)	0.9615 (1万口当たり 9,615)

「三菱UFJ」米国リートファンドB<為替ヘッジなし>(毎月決算型)」

純資産額計算書

平成25年12月30日現在

(単位:円)

資産総額	2,468,492,611
負債総額	12,370,322
純資産総額(-)	2,456,122,289
発行済口数	2,023,225,976 口
1口当たり純資産価額(/)	1.2140 (1万口当たり 12,140)

<参考>

「マネー・マーケット・マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成25年12月30日現在

(単位:円)

資産総額	2,571,902,265
負債総額	8,980,115
純資産総額(-)	2,562,922,150
発行済口数	2,518,010,279 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0178 (1万口当たり 10,178)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（6）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（7）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

平成25年12月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成25年12月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。
平成25年12月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除きます。)

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	467	6,855,406
追加型公社債投資信託	18	827,621
単位型株式投資信託	13	312,264
単位型公社債投資信託	5	184,198
合計	503	8,179,489

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度に係る中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)		第28期 (平成25年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	14,298,590	2	22,261,065
有価証券	2	8,000,000	2	8,000,000
前払費用		154,925		159,117
未収入金		13,813		5,504
未収委託者報酬		3,977,324		4,489,181
未収収益	2	42,563	2	47,936
繰延税金資産		339,052		402,791
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		27,621		39,167
流動資産合計		26,883,891		35,434,764
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	281,399	1	270,058
器具備品	1	177,757	1	171,754
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,664,188		1,646,844
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		881,368		857,424
ソフトウェア仮勘定		402,721		430,432
その他		24		
無形固定資産合計		1,299,937		1,303,679
投資その他の資産				
投資有価証券		14,456,313		15,689,317
関係会社株式		320,136		320,136
長期性預金	2	8,500,000	2	3,500,000
長期差入保証金	2	837,456	2	825,804
繰延税金資産		139,650		
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		24,268,591		20,350,294
固定資産合計		27,232,718		23,300,818
資産合計		54,116,609		58,735,583

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	79,079	75,221
未払金		
未払収益分配金	185,817	33,936
未払償還金	1,159,445	1,004,879
未払手数料	2 1,557,726	2 1,761,746
その他未払金	50,899	84,763
未払費用	2 1,174,572	2 1,333,574
未払消費税等	63,602	128,077
未払法人税等	1,532,874	1,686,070
賞与引当金	520,000	594,000
その他	278,521	348,389
流動負債合計	6,602,539	7,050,661
固定負債		
退職給付引当金	119,902	119,776
役員退職慰労引当金	49,735	65,103
時効後支払損引当金	195,228	201,877
繰延税金負債		251,776
固定負債合計	364,866	638,533
負債合計	6,967,405	7,689,194
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	36,863,331	39,686,216
利益剰余金合計	44,203,921	47,026,806
株主資本合計	46,426,148	49,249,033
評価・換算差額等		
その他有価証券	723,054	1,797,355
評価差額金		
評価・換算差額等合計	723,054	1,797,355
純資産合計	47,149,203	51,046,388
負債純資産合計	54,116,609	58,735,583

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		47,476,170		48,411,166
投資顧問料		15,335		13,601
その他営業収益		153,305		138,788
営業収益合計		47,644,812		48,563,556
営業費用				
支払手数料	2	19,292,904	2	19,724,426
広告宣伝費		516,886		543,508
公告費		7,961		1,748
調査費				
調査費		909,999		942,478
委託調査費		9,975,300		10,699,987
事務委託費		306,137		242,537
営業雑経費				
通信費		90,066		89,308
印刷費		400,552		443,177
協会費		40,636		39,963
諸会費		7,593		7,621
事務機器関連費		958,507		971,457
その他営業雑経費		16,396		8,989
営業費用合計		32,522,943		33,715,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		202,812		198,915
給料・手当		3,623,556		3,740,875
賞与引当金繰入		520,000		594,000
福利厚生費		520,897		593,073
交際費		26,743		23,259
旅費交通費		153,892		139,968
租税公課		102,255		115,450
不動産賃借料		698,539		699,860
退職給付費用		142,883		162,650
役員退職慰労引当金繰入		22,805		19,007
固定資産減価償却費		481,601		442,844
諸経費		247,162		270,874
一般管理費合計		6,743,148		7,000,782
営業利益		8,378,719		7,847,569

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		153,215		213,088
有価証券利息	2	8,160	2	6,698
受取利息	2	25,661	2	25,684
投資有価証券償還益		1,876		6,072
収益分配金等時効完成分		318,285		412,323
その他		7,856		1,935
営業外収益合計		515,056		665,802
営業外費用				
投資有価証券償還損				8,689
時効後支払損引当金繰入		15,288		16,881
事務過誤費		7,845		186
その他		82		45
営業外費用合計		23,216		25,802
経常利益		8,870,559		8,487,569
特別利益				
投資有価証券売却益		150,103		334,775
特別利益合計		150,103		334,775
特別損失				
投資有価証券売却損		153,276		32,155
関係会社株式売却損		13,563		
投資有価証券評価損		1,925		
固定資産除却損	1	17,034	1	253
その他		412		
特別損失合計		186,212		32,409
税引前当期純利益		8,834,449		8,789,934
法人税、住民税及び事業税		3,510,046		3,441,310
法人税等調整額		175,067		55,499
法人税等合計		3,685,113		3,385,811
当期純利益		5,149,336		5,404,123

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	34,903,313	36,863,331
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	36,863,331	39,686,216
利益剰余金合計		
当期首残高	42,243,903	44,203,921
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	44,203,921	47,026,806
株主資本合計		
当期首残高	44,466,131	46,426,148
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	46,426,148	49,249,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	391,537	723,054

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	331,516	1,074,300
当期末残高	723,054	1,797,355
評価・換算差額等合計		
当期首残高	391,537	723,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	331,516	1,074,300
当期末残高	723,054	1,797,355
純資産合計		
当期首残高	44,857,668	47,149,203
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	2,291,534	3,897,185
当期末残高	47,149,203	51,046,388

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、退職給付債務の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
建物	208,976千円	233,990千円
器具備品	294,294千円	351,481千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
預金	11,773,728千円	19,410,015千円
有価証券	8,000,000千円	8,000,000千円
未収収益	42,563千円	40,120千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	8,500,000千円	3,500,000千円
長期差入保証金	828,908千円	816,823千円
未払手数料	851,491千円	927,107千円
未払費用	135,926千円	148,712千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
器具備品	1,144千円	253千円
ソフトウェア	15,890千円	-
計	17,034千円	253千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払手数料	10,760,427千円	10,230,968千円
有価証券利息	6,532千円	5,170千円
受取利息	25,661千円	25,684千円

（株主資本等変動計算書関係）

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

第27期(平成24年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,298,590	14,298,590	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,977,324	3,977,324	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,509,886	9,886
(5) 投資有価証券	14,417,413	14,417,413	-
資産計	49,193,328	49,203,214	9,886
(1) 未払手数料	1,557,726	1,557,726	-
(2) 未払法人税等	1,532,874	1,532,874	-
負債計	3,090,600	3,090,600	-

第28期(平成25年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	22,261,065	22,261,065	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,489,181	4,489,181	-
(4) 長期性預金	3,500,000	3,505,795	5,795
(5) 投資有価証券	15,650,417	15,650,417	-
資産計	53,900,663	53,906,459	5,795
(1) 未払手数料	1,761,746	1,761,746	-
(2) 未払法人税等	1,686,070	1,686,070	-
負債計	3,447,816	3,447,816	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
非上場株式	38,900	38,900
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第27期(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,298,590	-	-	-
未収委託者報酬	3,977,324	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,168,056	4,412,092	2,183,060
長期性預金	-	8,500,000	-	-
合計	26,275,914	11,668,056	4,412,092	2,183,060

第28期(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,261,065	-	-	-
未収委託者報酬	4,489,181	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	4,150,204	2,167,462	2,151,428
長期性預金	-	3,500,000	-	-
合計	34,750,246	7,650,204	2,167,462	2,151,428

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第27期（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,092,127	9,993,766	1,098,361
	小計	11,092,127	9,993,766	1,098,361
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,325,285	3,446,474	121,188
	小計	3,325,285	3,446,474	121,188
合計		14,417,413	13,440,240	977,173

第28期（平成25年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	12,625,086	10,181,990	2,443,096
	小計	12,625,086	10,181,990	2,443,096
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,025,331	3,033,767	8,436
	小計	3,025,331	3,033,767	8,436
合計		15,650,417	13,215,757	2,434,660

3. 売却したその他有価証券

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	158,639	-	64,792
債券	-	-	-
その他	3,036,630	150,103	88,484
合計	3,195,269	150,103	153,276

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	7,033,368	334,775	32,155
合計	7,033,368	334,775	32,155

（デリバティブ取引関係）
重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。
なお、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しました。

2.退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(1)退職給付債務	475,564	382,988
(2)年金資産	198,994	143,462
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	276,569	239,525
(4)未認識数理計算上の差異	156,666	119,749
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	119,902	119,776
(6)退職給付引当金	119,902	119,776

3.退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)勤務費用	27,806	26,748
(2)利息費用	8,420	7,087
(3)期待運用収益	4,635	2,984
(4)数理計算上の差異の費用処理額	13,599	27,653
(5)退職給付費用	45,191	58,504
(6)その他	97,692	104,146
(7)合計	142,883	162,650

（注）「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

（2）割引率

第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

（3）期待運用収益率

第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

（4）数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		

減損損失	557,868 千円	542,460 千円
投資有価証券評価損	362,665	226,404
ゴルフ会員権評価損	8,505	8,505
未払事業税	109,608	140,336
賞与引当金	197,652	225,779
役員退職慰労引当金	17,725	23,202
退職給付引当金	42,783	45,495
減価償却超過額	19,890	10,083
委託者報酬	99,265	124,166
長期差入保証金	21,895	26,203
時効後支払損引当金	69,579	71,948
その他	39,304	48,666
繰延税金資産 小計	1,546,744	1,493,253
評価性引当額	813,923	704,932
繰延税金資産 合計	732,821	788,320
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	254,118	637,305
繰延税金負債 合計	254,118	637,305
繰延税金資産の純額	478,702	151,015

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,404,897 千円	未払手数料	285,119 千円	
							事務所の賃借	事務所賃借料	667,780 千円	長期差入保証金	812,027 千円
							投資の助言	投資助言料	168,292 千円	未払費用	81,330 千円
							株式の売却		98,112 千円		
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,371,303 千円	未払手数料	566,371 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	36,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	6,532 千円	未収収益	544 千円
								マルチコーラブル預金の預入	7,000,000 千円	現金及び預金	5,500,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	24,415 千円	未収収益	2,886 千円
								長期性預金	8,500,000 千円		

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託 の募集の取扱 及び投資信託 に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	4,556,241 千円	未払手数料	324,725 千円
						事務所の賃借	事務所賃借 料	671,086 千円	長期差入保 証金	812,027 千円
						投資の助言	投資助言料	167,142 千円	未払費用	85,301 千円
主要 株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託 の募集の取扱 及び投資信託 に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	5,674,726 千円	未払手数料	602,382 千円
						取引銀行	譲渡性預金 の預入	30,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
							譲渡性預金 に係る受取 利息	5,170 千円	未収収益	717 千円
							マルチコーラ ブル預金の預 入	5,500,000 千円	現金及び 預金	10,500,000 千円
							マルチコーラ ブル預金に係 る受取利息	24,246 千円	未収収益	2,301 千円
								長期性預金	3,500,000 千円	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

売却価額については、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,914,481 千円	未払手数料	285,874 千円

第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,513,173 千円	未払手数料	321,822 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してあります。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

（1株当たり情報）

	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	379,935.23円	411,339.33円
1株当たり当期純利益金額	41,494.11円	43,547.22円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
当期純利益金額（千円）	5,149,336	5,404,123
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	5,149,336	5,404,123
期中平均株式数（株）	124,098	124,098

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第29期中間会計期間 (平成25年9月30日現在)	
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	23,548,500
有価証券	6,562,983
前払費用	236,694
未収入金	335,237
未収委託者報酬	4,948,498
未収収益	56,552
繰延税金資産	385,903
金銭の信託	30,000
その他	57,563
流動資産合計	36,161,935
固定資産	
有形固定資産	
建物	1 259,238
器具備品	1 174,123
土地	1,205,031
有形固定資産合計	1,638,393
無形固定資産	
電話加入権	15,822
ソフトウェア	1,060,576
ソフトウェア仮勘定	242,958
無形固定資産合計	1,319,357
投資その他の資産	
投資有価証券	16,782,208
関係会社株式	320,136
長期性預金	2,000,000
長期差入保証金	819,880
繰延税金資産	49,612
その他	15,035
投資その他の資産合計	19,986,873
固定資産合計	22,944,625
資産合計	59,106,560

(単位：千円)

第29期中間会計期間
(平成25年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		61,657
未払金		
未払収益分配金		63,875
未払償還金		946,113
未払手数料		1,982,655
その他未払金		72,079
未払費用		1,409,174
未払消費税等	2	176,997
未払法人税等		1,913,828
賞与引当金		534,891
その他		400,856
流動負債合計		<u>7,562,129</u>

固定負債

退職給付引当金		246,154
役員退職慰労引当金		53,775
時効後支払損引当金		198,603
固定負債合計		<u>498,533</u>

負債合計

8,060,662

(純資産の部)

株主資本

資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		222,096
資本剰余金合計		<u>222,096</u>
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		39,994,517
利益剰余金合計		<u>47,335,107</u>
株主資本合計		<u>49,557,335</u>

評価・換算差額等

その他有価証券		1,488,562
評価差額金		
評価・換算差額等合計		<u>1,488,562</u>

純資産合計

51,045,897

負債純資産合計

59,106,560

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		26,575,676
投資顧問料		53,790
その他営業収益		55,619
営業収益合計		26,685,086
営業費用		
支払手数料		10,846,750
広告宣伝費		330,957
公告費		1,062
調査費		
調査費		486,652
委託調査費		5,888,736
事務委託費		116,669
営業雑経費		
通信費		46,024
印刷費		243,552
協会費		20,030
諸会費		4,256
事務機器関連費		509,881
その他営業雑経費		4,944
営業費用合計		18,499,516
一般管理費		
給料		
役員報酬		103,937
給料・手当		1,649,702
賞与引当金繰入		534,891
福利厚生費		294,158
交際費		10,544
旅費交通費		75,335
租税公課		62,774
不動産賃借料		349,810
退職給付費用		192,772
役員退職慰労引当金繰入		11,027
固定資産減価償却費	1	214,015
諸経費		136,511
一般管理費合計		3,635,481
営業利益		4,550,087

(単位：千円)

第29期中間会計期間	
(自 平成25年4月1日	
至 平成25年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	150,506
有価証券利息	2,185
受取利息	10,693
投資有価証券償還益	1,862
収益分配金等時効完成分	54,825
その他	1,293
営業外収益合計	221,366
営業外費用	
その他	4,535
営業外費用合計	4,535
経常利益	4,766,918
特別利益	
投資有価証券売却益	177,223
特別利益合計	177,223
特別損失	
投資有価証券売却損	34,236
固定資産除却損	462
特別損失合計	34,698
税引前中間純利益	4,909,443
法人税、住民税及び事業税	1,913,166
法人税等調整額	17,360
法人税等合計	1,895,805
中間純利益	3,013,637

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
資本剰余金合計	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	39,686,216
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
当中間期変動額合計	308,301
当中間期末残高	39,994,517
利益剰余金合計	
当期首残高	47,026,806
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
当中間期変動額合計	308,301
当中間期末残高	47,335,107
株主資本合計	
当期首残高	49,249,033
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
当中間期変動額合計	308,301
当中間期末残高	49,557,335
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,797,355

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	308,792
当中間期変動額合計	308,792
当中間期末残高	1,488,562
評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,797,355
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	308,792
当中間期変動額合計	308,792
当中間期末残高	1,488,562
純資産合計	
当期首残高	51,046,388
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	308,792
当中間期変動額合計	490
当中間期末残高	51,045,897

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。

(会計上の見積もりの変更)

数理計算上の差異は、従来、発生年度の従業員の平均支払期間内の一定の年数(8年)により費用処理しておりましたが、当中間会計期間において、平均支払期間が8年を下回ったことから、数理計算上の差異を一括費用処理する方法に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ108百万円減少しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

第29期中間会計期間 (平成25年9月30日現在)	
建物	245,895千円
器具備品	349,802千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
有形固定資産	39,230千円
無形固定資産	174,785千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第29期中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

(金融商品関係)

第29期中間会計期間(平成25年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	23,548,500	23,548,500	-
(2) 有価証券	6,562,983	6,562,983	-
(3) 未収委託者報酬	4,948,498	4,948,498	-
(4) 長期性預金	2,000,000	2,000,898	898
(5) 投資有価証券	16,743,308	16,743,308	-
資産計	53,803,291	53,804,190	898
(1) 未払手数料	1,982,655	1,982,655	-
(2) 未払法人税等	1,913,828	1,913,828	-
負債計	3,896,483	3,896,483	-

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託は基準価額によっております。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額38,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第29期中間会計期間（平成25年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,667,373	9,779,767	1,887,605
	小計	11,667,373	9,779,767	1,887,605
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,638,918	5,667,796	28,877
	小計	5,638,918	5,667,796	28,877
合計		17,306,292	15,447,564	1,858,727

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

重要な取引はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第29期中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第29期中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期中間会計期間 (平成25年9月30日現在)
1株当たり純資産額	411,335.37円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	51,045,897
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	51,045,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	124,098

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	24,284.33円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	3,013,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	3,013,637
普通株式の期中平均株式数(株)	124,098

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(平成25年9月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成25年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成25年12月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の50.0%(62,050株)、株式会社三菱東京UFJ銀行は25.0%(31,023株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

当特定期間において、次の書類を関東財務局長に提出しております。

平成25年12月2日	臨時報告書
平成25年9月20日	有価証券報告書、有価証券届出書
平成25年9月2日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成26年1月29日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ米国リートファンドA<為替ヘッジあり>（毎月決算型）の平成25年6月25日から平成25年12月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ米国リートファンドA<為替ヘッジあり>（毎月決算型）の平成25年12月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年1月29日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ米国リートファンドB<為替ヘッジなし>（毎月決算型）の平成25年6月25日から平成25年12月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ米国リートファンドB<為替ヘッジなし>（毎月決算型）の平成25年12月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月6日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 誠之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)